

# 私的整理の円滑化について

平成26年10月

金融庁

# 私的整理の円滑化について

- 「事業再生に関する紛争解決手続の更なる円滑化に関する検討会」※において、少数債権者の不合理な反対によって事業再生が妨げられないようにするための関連諸制度や実務運用の在り方を検討中。

※公益社団法人商事法務研究会主催で、平成26年3月に第1回を開催。

- 上記検討会に、関係省庁（経済産業省・金融庁・法務省）がオブザーバーとして参加。
- 平成26年9月（第6回）までの回においては、諸外国（米・英・独・仏・豪など）の制度についての研究・調査を実施。同検討会では、今後、諸外国の制度を踏まえて、仮に国内にそのような制度等を導入する場合に考えられる仕組みの選択肢や各々の問題点に関する論点整理等を実施する予定。

【参考】 「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定） 抜粋

第二 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

1. 緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝の促進）

②産業の新陳代謝に向けた金融機関等による企業に対する経営支援や事業再生の促進

我が国企業や産業の新陳代謝を一層促進するため、早期事業再生を実現する観点から、債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）が改正される際に、政府として必要な協力をすることや、私的整理を含め、少数債権者の不合理な反対によって事業再生が妨げられないようにするために関連諸制度の在り方を検討するなど、企業再生に関する法制度や実務運用の在り方を見直す。

# 事業再生に関する紛争解決手続の更なる円滑化に関する検討会

※公益社団法人商事法務研究会主催。

## ➤ 委員

- 高木新二郎 野村證券株式会社顧問
- 中島弘雅 慶應義塾大学大学院法務研究科教授
- 松下淳一 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- 水元宏典 一橋大学大学院法学研究科教授
- 山本和彦 一橋大学大学院法学研究科教授
- 山本克己 京都大学大学院法学研究科教授
- 山本研 早稲田大学法学学術院教授
- 事業再生に携わる実務家(弁護士)

## ➤ オブザーバー

- 関係省庁(経済産業省・金融庁・法務省)、最高裁判所等